



エネルギーを新しい時代へ

2022年度連結決算について

- (注1) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
- (注2) 当社は、2022年度（2023年3月期）期末の連結決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しました。そのため、次頁以降はIFRSに基づき作成しております。

2023年4月28日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2022年度(A)	2021年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
売上収益 (売上高)	47,378	27,691	19,687	71.1
営業利益	1,383	397	985	248.2
親会社の所有者に帰属する 当期利益	178	56	121	214.4
(参考) 期ずれ除き当期利益	2,003	2,485	▲482	▲19.4

連結財政状態計算書

(億円)

	2022年度末(A)	2021年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	91,723	84,951	6,772	8.0
負債	71,326	67,634	3,692	5.5
資本	20,397	17,316	3,080	17.8
有利子負債残高	35,108	26,391	8,716	33.0

決算のポイント

【売上収益】

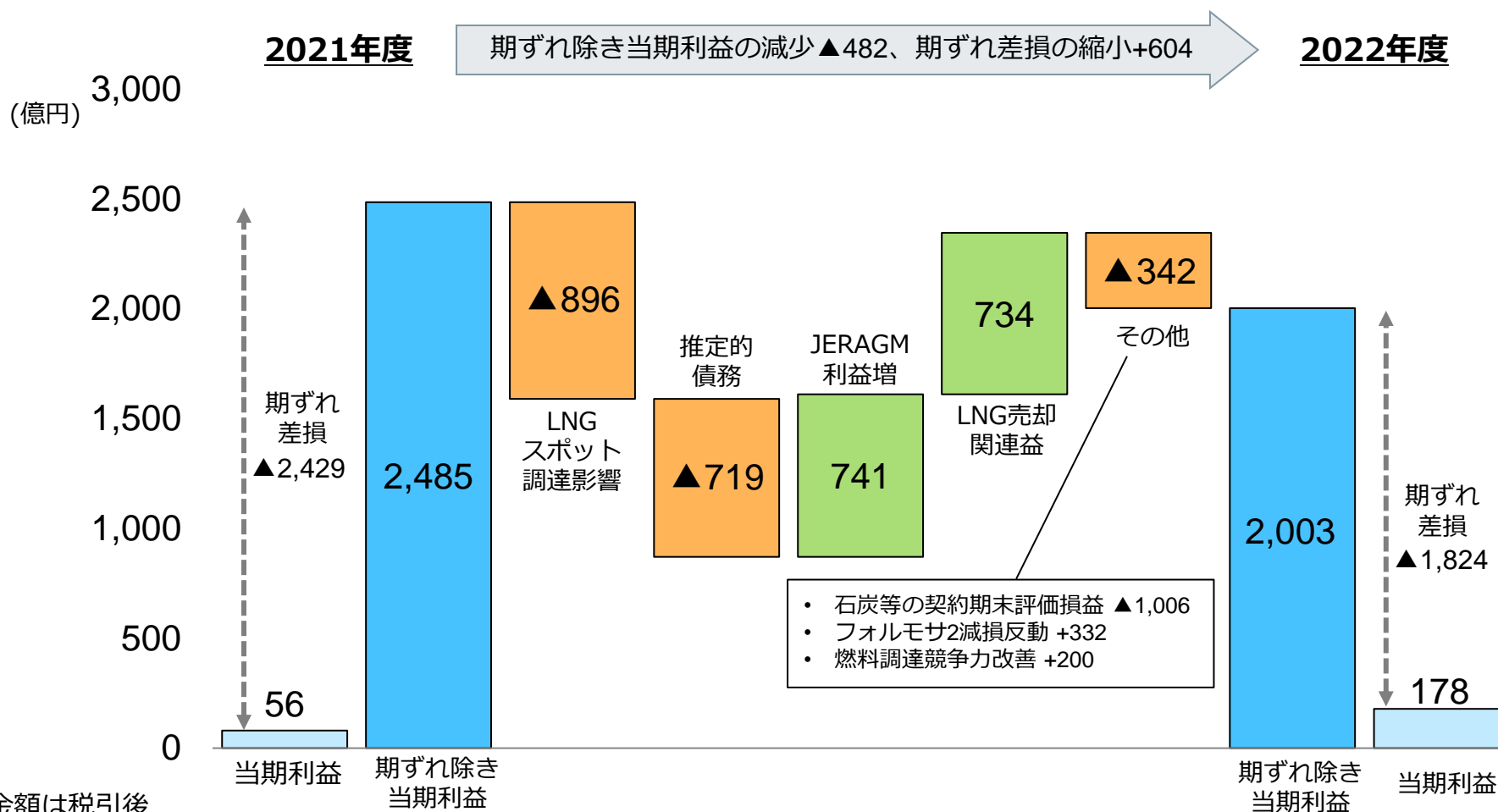
- 電力販売における収入単価の上昇などにより、**前期比1兆9,687億円増（71.1%増）の4兆7,378億円**

【当期利益】

- 当期利益は、**前年度56億円から121億円増益の178億円**
 - ・ 期ずれ差損は縮小（+604億円、▲2,429億円→▲1,824億円）
 - ・ 期ずれ除き当期利益は減益（▲482億円、2,485億円→2,003億円）
- 期ずれ除き当期利益は、JERA Global Markets（以下、JERAGM）の増益やLNG売却関連益の増等があったものの、LNGスポット調達影響や推定的債務の計上等の影響により減益

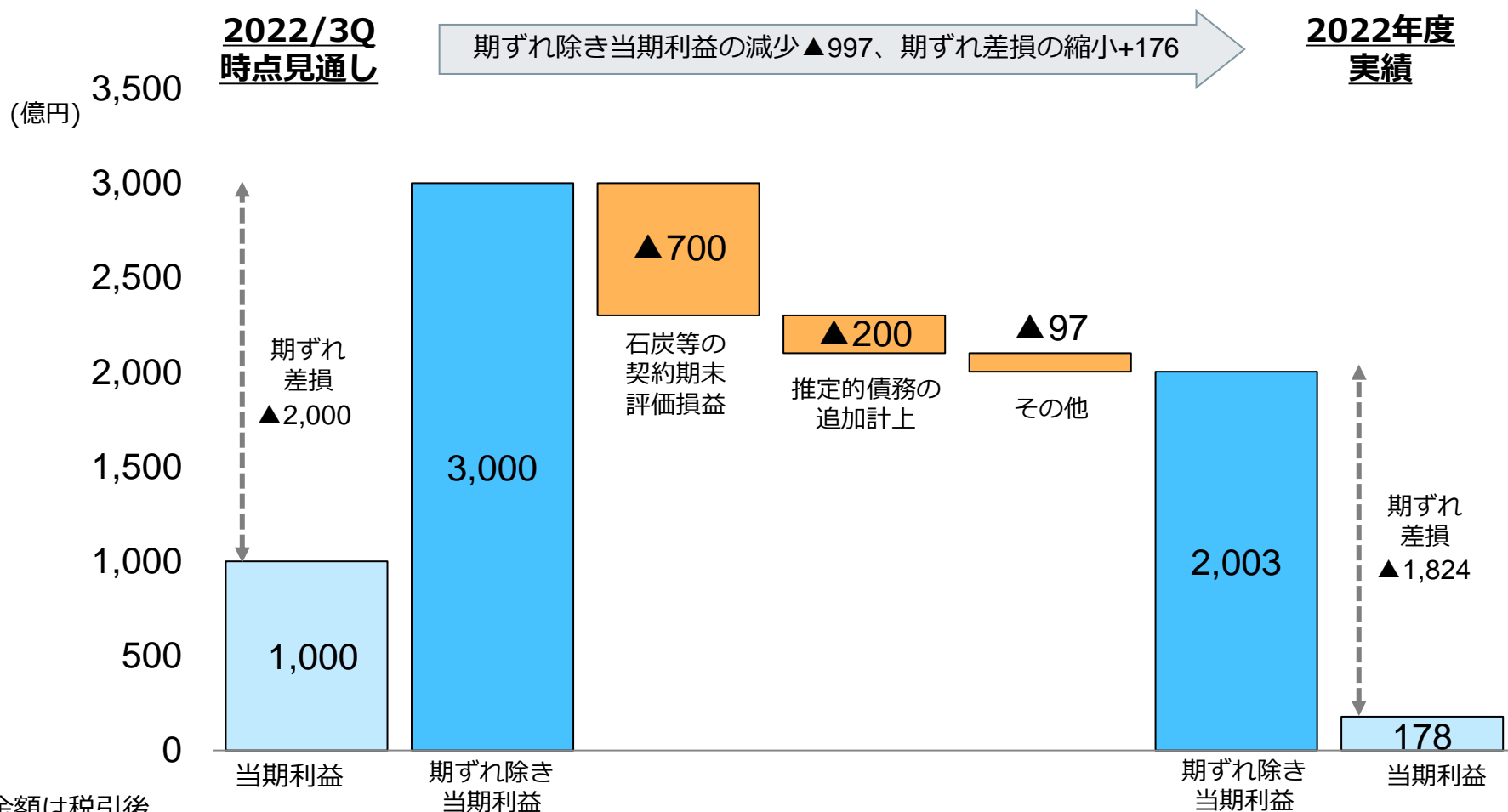
連結当期利益の変動要因

- 期ずれ除き当期利益は、JERAGMの増益やLNG売却関連益の増等があったものの、LNGスポット調達影響や推定的債務の計上等の影響により減益



2022/3Q時点見通しとの比較

- 期ずれ除き当期利益は、石炭等の契約期末評価損、推定的債務の追加計上等により、2022/3Q時点予想比997億円減の2,003億円



連結損益計算書

(億円)

	2022年度(A)	2021年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
売上収益（売上高）	47,378	27,691	19,687	・収入単価の増加
営業費用	46,009	26,862	19,146	・燃料費の増加 ・JERAGM費用増加
その他営業損益	13	▲431	444	・持分法投資損益等
営業利益	1,383	397	985	
金融収益	271	183	87	
金融費用	631	194	437	・支払利息の増加 +199 ・為替差損 +182
税引前利益	1,022	386	636	・期ずれ差損益 +839(▲3,373→▲2,534) ・期ずれ除き利益の減少 ▲202(3,759→3,557)
法人所得税費用	▲633	282	▲915	
非支配持分に帰属する 当期利益	1,477	47	1,429	
親会社の所有者に帰属 する当期利益	178	56	121	

	2022年度(A)	2021年度(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	2,551	2,555	▲4
原油価格(JCC) (\$/b)	102.7	77.2	25.5
為替レート (円/\$)	135.5	112.4	23.1

※2022年度の原油価格は速報値

連結財政状態計算書

(億円)

	2022年度末(A)	2021年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物	13,609	4,564	9,044	・ JERAGM、JERA単体等における増加
有形固定資産	23,878	21,924	1,954	・ 国内火カリプレースの進捗等
持分法で会計処理されている投資	11,127	9,655	1,472	
その他	43,108	48,807	▲5,698	・ デリバティブ債権減 (JERAGM等) ▲6,969
資産合計	91,723	84,951	6,772	
有利子負債	35,108	26,391	8,716	・ 借入金 +7,809 (子会社 +3,149) ・ CP ▲1,980 ・ 社債 +2,886
その他	36,218	41,243	▲5,024	・ デリバティブ債務減 (JERAGM等) ▲6,035
負債合計	71,326	67,634	3,692	
親会社の所有者に帰属する持分	20,228	17,248	2,980	・ 永久劣後ローン +1,993 ・ 為替換算調整勘定 +1,223 ・ 当期利益 +178 ・ 株主への配当 ▲842
非支配持分	168	68	100	
資本合計	20,397	17,316	3,080	

経営目標（財務健全性）の状況

- Net DERは有利子負債の増加に伴い2022年度2Qにかけ悪化が続いていたが、3Q以降は資源価格の落ち着きや資本性調達の実施により改善
- 2025年度Net DER1.0倍以下の経営目標達成に向け、引き続き財務規律の遵守に努める

	'22/3月	'22/9月	'23/3月
Net DER	1.27倍	1.66倍	1.01倍
	【悪化】 期ずれ差損拡大に伴い有利子負債が増加		【改善】 資本性調達による自己資本の増強や現預金の増加
自己資本比率	20.3%	15.0%	22.1%
	【悪化】 資源価格高騰に伴うJERAGMのデリバティブ債権増加		【改善】 JERAGMのデリバティブ債権減少や、資本性調達による自己資本の増強

※'22/9月は日本基準

連結キャッシュ・フロー

- JERAGM証拠金減少等により、営業キャッシュ・フローが改善

(億円)

		2022年度(A)	2021年度(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		4,507	▲3,182	7,689
投資キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	▲3,034	▲2,885	▲148
	投資有価証券の取得	▲270	▲3,828	3,557
	その他	▲389	216	▲606
		▲3,694	▲6,497	2,802
フリー・キャッシュ・フロー		812	▲9,679	10,492
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	7,807	8,899	▲1,092
	配当金の支払額※1	▲842	▲334	▲508
	その他	997	▲578	1,575
		7,962	7,987	▲24
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）		9,044	▲1,450	10,495

※1 非支配株主への配当金の支払額を除く

(億円)

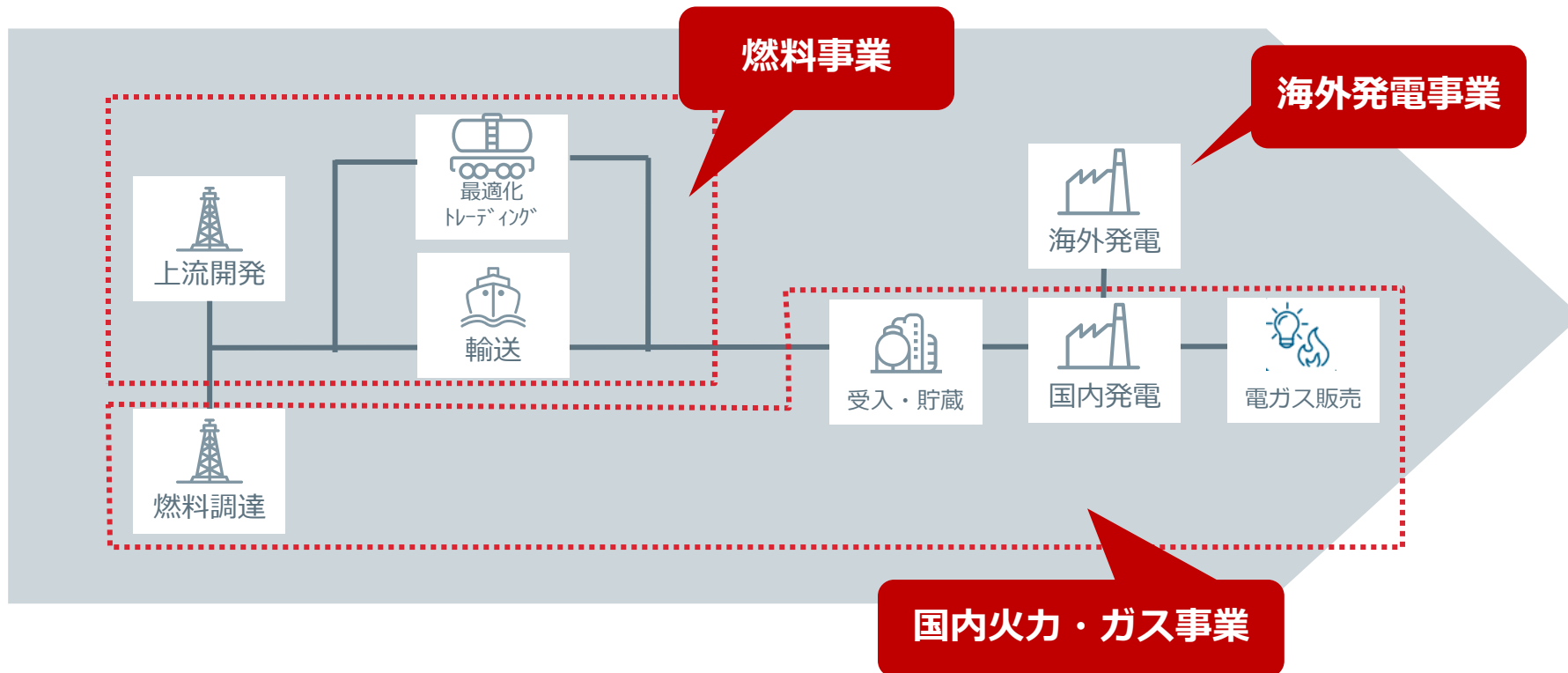
	2022年度セグメント利益 (期ずれ除き)	主な要因・事象
燃料事業	2,013	欧州の化石燃料需要増にともなうJERAGMの取引利益増加等
海外発電事業	▲65	前年度取得したAboitiz等の利益貢献はあるものの、海外IPPにおいて一過性の業績悪化
国内火力・ガス事業	▲110 (1,548)	リスク対応のため手厚く確保したLNGの余剰分を海外の第三者等に売却した収益1,175億円を含む
調整額 ※	▲1,658 (▲1,492)	石炭等の契約期末評価損▲682億円を含む (その他は配賦していない本社費用など)
連結財務諸表計上額	178 (2,003)	

※ 調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

来年度に向けて、セグメント開示を検討してまいります

(参考) バリューチェーンとセグメント区分

- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業等への投資を行う「海外発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分



2023年度業績見通し

- 期ずれ除き当期利益は、フリーポートLNG基地における火災影響の反動および推定的債務計上の反動があるものの、LNG売却関連益の減少、JERAGMの減益等により、2022年度実績より約500億円減益の1,500億円程度を見込んでいる
- 当期利益は、期ずれが差損から差益に転じることにより3,000億円程度を見込む
- 前提としている燃料市況の変動等により、利益が大きく変動する可能性

(億円)

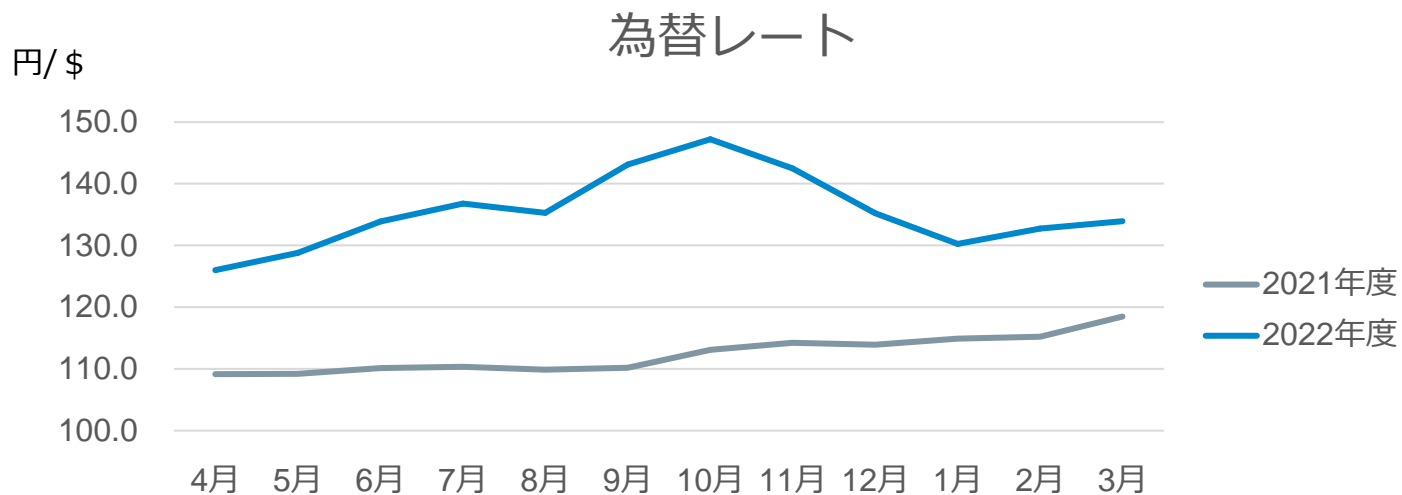
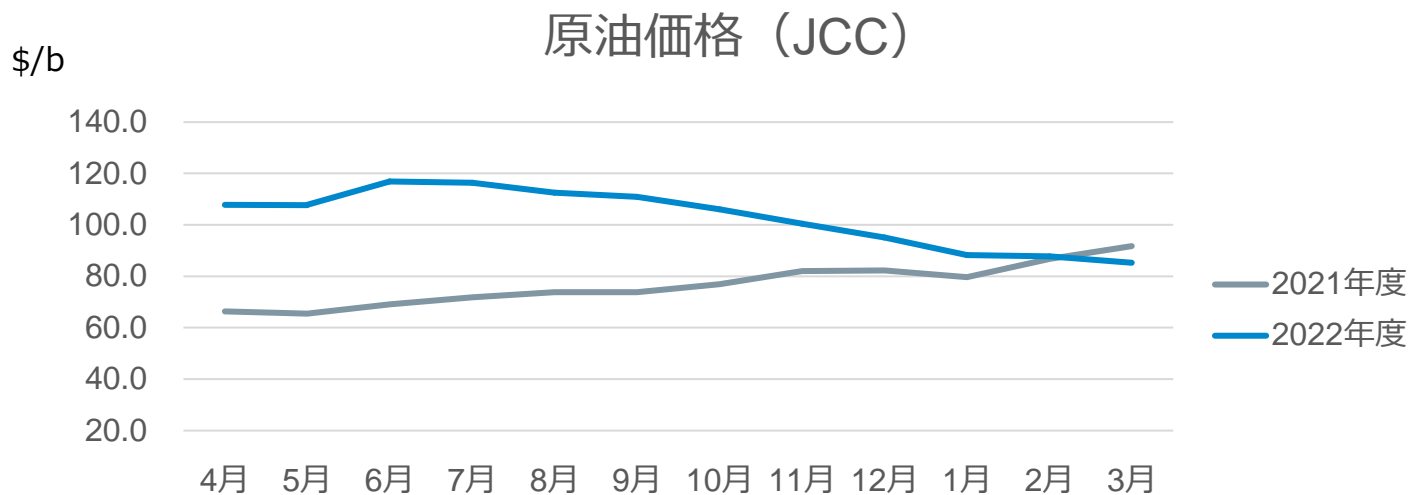
	2023年度予想(A)	2022年度実績(B)	増減(A-B)	増減率(%)
当期利益	3,000	178	2,800程度	1,585.4
(内訳)期ずれ差損益	1,500	▲1,824	3,300程度	-
期ずれ除き当期利益	1,500	2,003	▲500程度	▲25.1

【主要諸元】

	2023年度予想	2022年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	77程度	103程度
為替レート (円/\$)	127程度	135程度

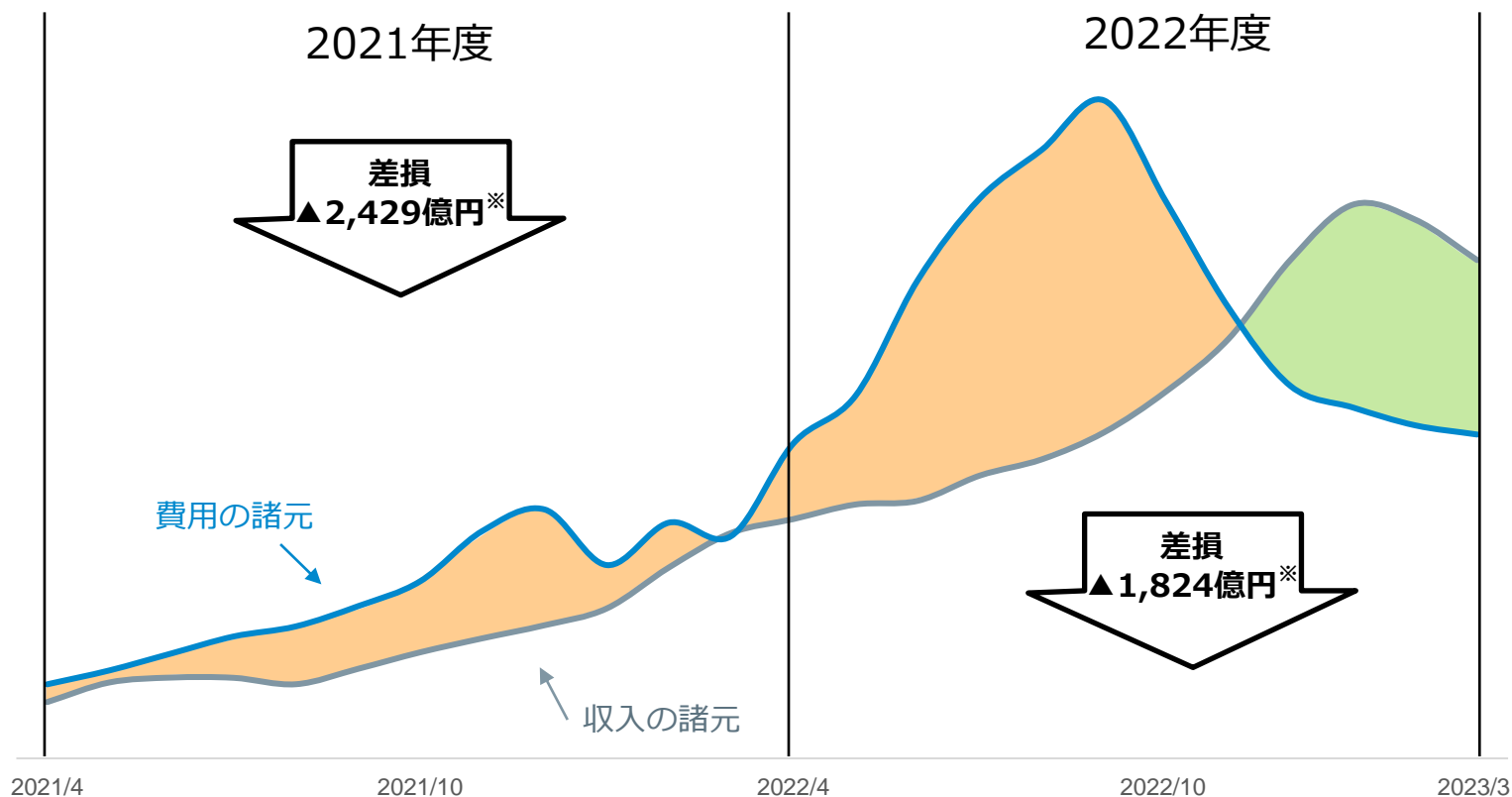
参考情報

原油価格・為替レート推移



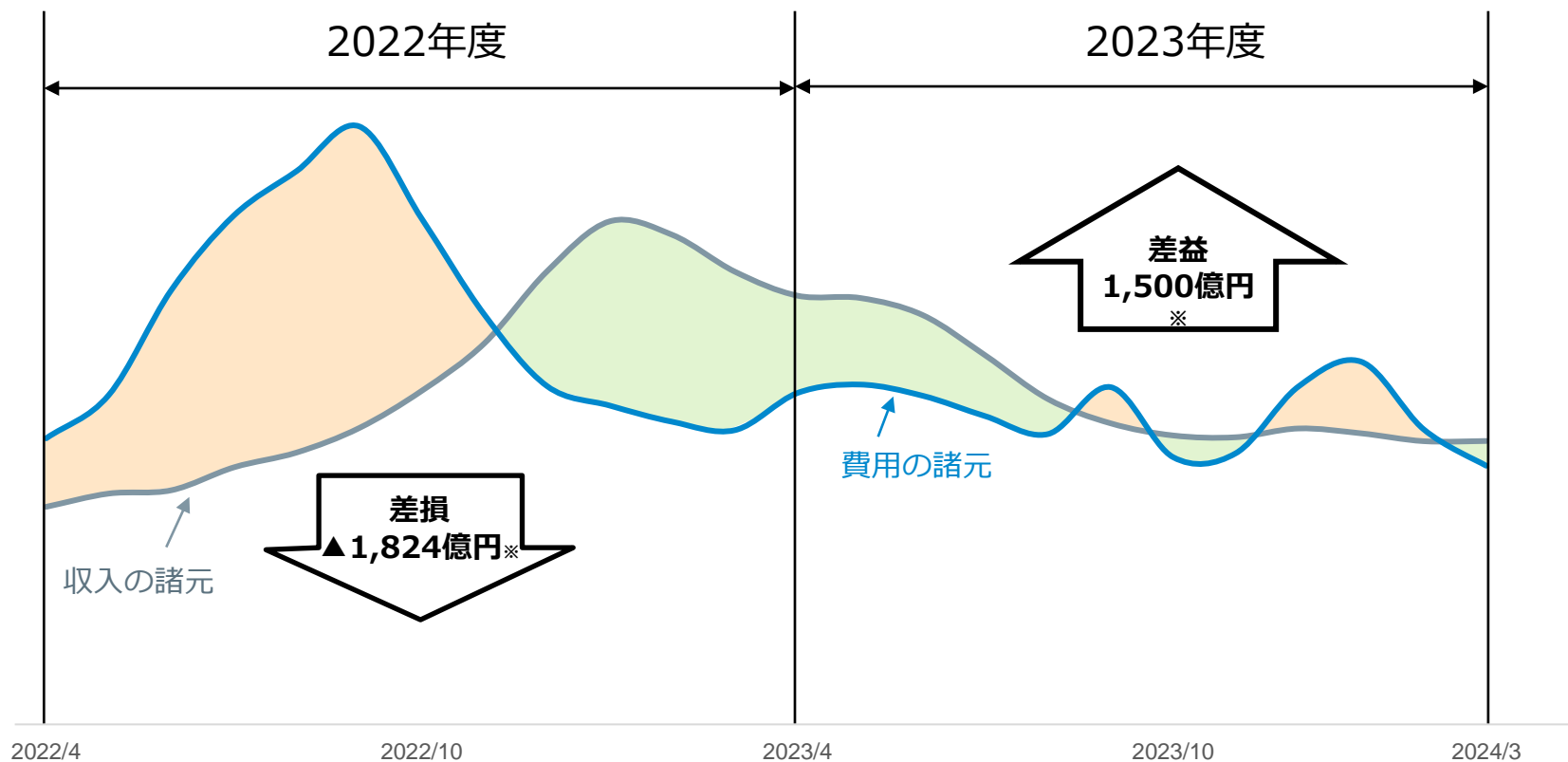
期ずれ影響のイメージ（2021年度－2022年度）

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



※金額は税引後

期ずれ影響のイメージ（通期見通し）



※金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2022年度	579	699	636	637	2,551
2021年度	537	646	649	723	2,555

【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2022年度	528	635	580	608	2,351
LNG	417 (79%)	470 (74%)	439 (76%)	458 (75%)	1,784 (76%)
石炭	112 (21%)	165 (26%)	140 (24%)	150 (25%)	567 (24%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2021年度	534	617	623	699	2,473
LNG	412 (77%)	468 (76%)	484 (78%)	558 (80%)	1,923 (78%)
石炭	122 (23%)	149 (24%)	138 (22%)	141 (20%)	550 (22%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

IFRS適用による主な影響（2021年度）

- 当期利益へのIFRS適用影響は、投資有価証券売却益がその他包括利益に直接計上されること等により▲190億円。BSにおいてはリース契約のオンバランス化やデリバティブ債権債務の増減が発生。

(億円)

		IFRS(A)	日本基準(B)	差異金額(A-B)	主な差異要因
PL	売上収益（売上高）	27,691	44,352	▲16,661	・JERAGMの燃料売買契約に係る実現損益の純額処理 ▲16,257 (売上原価も同額減少)
	親会社の所有者に帰属する当期利益	56	246	▲190	・投資有価証券売却益のその他包括利益への移動 ▲146 ・子会社の決算期調整 ▲78 ・のれん非償却化 32
BS	資産合計	84,951	87,221	▲2,270	・リース使用权資産計上 3,149 ・デリバティブ資産 ▲5,155
	負債合計	67,634	67,478	156	・リース負債計上 3,241 ・デリバティブ負債等 ▲3,561
	資本合計	17,316	19,743	▲2,427	・親会社の所有者に帰属する持分 ▲848 ・非支配持分 ▲1,578

格付取得状況

【発行体格付けの推移】

